

那覇市の老人介護サービス業に従事する女性の仕事と生活

加 茂 浩 靖

1. はじめに

1960 年代以降の日本では、女性の雇用者率が急速に上昇する、いわゆる「労働力の女性化 (feminization)」現象がみられるようになった (竹中・久場 1994)。これにともない晩婚化や家庭内分業といった女性の仕事と生活に関する様々な問題が生じ、これを捉える研究も進められてきた。その中で、働く女性の地域的多様性を研究した由井ほか (2004) によって、女性の仕事と生活の形態に関する地理学的課題も指摘された。これにより、それぞれの地域の特性に着目する視点の重要性が認識され、すでにいくつかの研究結果が残されている。例えば、大都市圏を対象にした由井ほか (2004) においては、晩婚化・非婚化、核家族共働き世帯における家事・子育ての外部サービス利用等が指摘されている。一方、農村を対象にした加茂・由井 (2006) では、家事・子育ての分担を可能にする三世同居の比率が高い反面、親の介護をきっかけとした離職等の就業を取りまく制約の存在が指摘されている。女性の仕事と生活の地域差には、雇用情勢や世帯構成、保育施設の立地などの地域状況が影響するため、その地域の産業あるいは社会的特性と絡めた研究が必要である。この点で特筆されるのが由井ほか (2004) であり、東京大都市圏の労働市場、住宅事情、保育サービス等における地域性をふまえて、女性の仕事と生活の状況が検討されている。

女性の就業に関しては 1990 年代以降に注目すべき変化が生じた。それは老人介護サービス業における就業機会の増加である。事業所・企業統計調査報告書によると、全国の老人福祉事業サービス業従業者は、1991 年から 2006 年の期間に 13 万人から 92 万人へと約 7 倍に増加した。成長著しい産業であるがゆえに様々な学問分野からこの産業の就業特性が検討されている。先行研究が提示した介護サービス業の就業特性は、パートヘルパーに代表される低賃金で不安定な就業形態等である (杉本 1997)。労働条件が相対的に低く、かつ従業者の大部分が女性であるため、この産業は女性就業の問題性を内包する代表的な産業として位置づけられる。

この介護サービス業と女性との関係について地理学分野からアプローチした研究も存在する。加茂・由井 (2006)、由井・加茂 (2009) は住宅開発や工場進出が進行する農村を対象に研究を

進め、三世同居世帯における家庭内分業の特性や既婚女性の勤務形態等を解明した。研究が進みつつあるとはいえ、武田・木下編(2007)にみるように、女性の仕事と生活の形態は地域的に多様であり、介護サービス業についても地域的な多様性を念頭に置いた研究の蓄積が求められる。

とりわけ女性の就業と生活を取り巻く状況に課題を有する地域へのアプローチが必要であり、この点で注目されるのは沖縄県である。既往研究によって沖縄社会の特性については様々指摘されている。例えば、加茂(1998)、内田(2002)によると、雇用機会の乏しさ、就業状況の不安定さ、賃金水準の低さなど、他県と比較したときの労働市場特性の悪さは、その地域の特徴の一つである。2008年における女性の完全失業率は全国のほぼ2倍に相当する6.2%を示す。賃金は全国と比較すると低く、2009年賃金構造基本統計調査における医療・福祉産業の女性の「きまって支給する現金給与額」は、沖縄県で219.0千円(39.3歳)であるのに対して、全国では263.4千円(39.4歳)である。さらに、武田・木下編(2007)によると、沖縄県では離婚率が相対的に高く、母子世帯率が全都道府県で最も高くなっている。母子世帯率の高さの要因分析を試みた研究は少ないが、沖縄県南部の母子家庭119世帯の調査データをもとに分析した金城(1986)によって、母子世帯になった原因として離婚が59%、未婚の母が24%、遺棄が13%、死別が4%という結果が報告されている。離婚には多くの要因が絡み合っていて、沖縄県における離婚の原因を追究した波平(2006)では、第2次世界大戦以降の伝統社会の解体や都市的生活様式の普及など、沖縄特有の状況もその要因の一つと指摘されている。こうした家族の状況から推測すると、沖縄県では家事・子育てに対する家族からの支援を得にくい状況に置かれている女性が多いと考えられる。それゆえ、こうした老人介護サービス業における労働力需要の増加は、この地域の女性の就業と生活の変化を捉えるうえで注目される。働く女性の増加にともない仕事と家事・子育てという二重の役割を遂行する女性が増え、家庭内性別分業や子育て支援等の検討すべき課題が生じていると考えられるからである。

以上から、本研究では介護サービス業における労働力需要の拡大に着目し、実態調査の結果にもとづいて、沖縄県の介護サービス事業所で働く女性の就業と生活の両立の状況を検討する。このため本論の展開は次のとおりである。第1に、介護サービス事業所に着目し、家事や子育てに配慮した雇用がどのように実現されているのかを論じる。第2に、女性従業者に焦点を当てて、就業と生活の両立の実態を把握する。

本研究では、沖縄県の事例地域として那覇市を取り上げた。その理由の1つは、介護サービス事業所での聞き取り調査と女性従業者に対するアンケート調査を実施するにあたり、まとまったデータを収集するのに那覇市が適しているからである。もう1つは、以下に示すとおり、女性の就業と生活に関する統計データにおいて、全国と比較すると那覇市の値が沖縄県の値に近いためである。2008年における有効求人倍率(全産業)は那覇市で0.40、沖縄県で0.38であり、全国の0.88よりもかなり低い。また、女性の完全失業率(2005年)についても那覇市で10.5%、沖縄県で9.6%と、ともに全国の5.2%との差が大きい。国勢調査によると、家族構成についても同様の傾向がみられる。18歳未満親族のいる一般世帯のうち核家族世帯(2005年)は、那覇市

の 86.1%，沖縄県の 84.5%に対して全国は 77.1%である。母子世帯比率（2005 年）は那覇市で 3.0%，沖縄県で 3.1%と、全国の 1.5%より高い。このため、那覇市を事例として沖縄県の状況を捉えることは可能と考える。なお、那覇市における「社会保険・社会福祉・介護事業」女性就業者は 4,092 人である（2005 年）。これの全産業に占める割合は 6.1%であり、全国の 7.0%より少し低い。

本研究では、研究資料を得るため那覇市に立地する介護サービス事業所での聞き取り調査、およびその女性従業者に対するアンケート調査を実施した。調査対象事業所の選択は介護保険法に基づく沖縄県介護サービス情報により行った¹⁾。この介護サービス情報の公表対象となる事業所の数は沖縄県で 2,921 であり、うち那覇市で 529 ある。ただし、この資料において公表の対象となるサービスは 50 種あり、このうち本研究の調査対象は、女性従業者が比較的多く雇用されている次の業種とする。すなわち、訪問型の訪問介護、通所型の通所介護、施設型の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム及び軽費老人ホーム）である。これにより、2010 年 1 月 31 日における対象事業所数は、訪問介護で 47、通所介護で 80、介護老人福祉施設で 5、介護老人保健施設で 6、介護療養型医療施設で 5、特定施設入居者生活介護で 4 である。さらに女性雇用に関する資料を収集する本調査の性格上、ある程度の被雇用者数が対象事業所には求められるため、この 147 事業所のうち、10 人以上を雇用する 68 事業所から無作為に 40 事業所を抽出し、聞き取りおよびアンケート調査を依頼した。

聞き取り調査については 2010 年 2 月、5 月、9 月に 21 事業所から回答を得た。回答した事業所を介護種別で分類すると、訪問介護が 8、通所介護が 6、施設介護が 7 事業所である。一方、アンケート調査については、許可を得た 29 事業所で 293 の調査票を配布し、2010 年 5～6 月に郵送によって 223 票を回収した。なお表 1 は世帯形態別のアンケート回答者数を示す。この表で、DINKs 世帯は同居人が配偶者のみの既婚者であり、核家族世帯は同居人が配偶者と子供のみの既婚者であり、親族世帯は配偶者と子供以外の同居人がいる既婚者である。本研究では、仕事と家事の両立を主たる論点とするため、分析対象は主に DINKs、核家族、親族、母子世帯の女性

表 1 世帯形態別にみた調査回答者数

世帯形態	那覇市におけるアンケート調査		(参考) 由井ほか (2004) による東京都心 3 区での調査	
	実数 (人)	(%)	実数 (人)	(%)
バラサイト世帯	29	13.0	73	26.9
単独世帯	21	9.4	38	14.0
DINKs 世帯	16	7.2	63	23.2
核家族世帯	77	34.5	56	20.7
親族世帯	33	14.8	21	7.7
母子世帯	32	14.3	8	3.0
その他の世帯	3	1.3	12	4.4
不明	12	5.4		
計	223	100.0	271	100.0

注) 世帯形態の分類は由井ほか (2004) p. 99 による。

資料：アンケート調査 (2010 年 5 月～6 月実施)、由井ほか (2004)。

である。東京都心3区で実施した由井ほか(2004)の調査と比較すると(表1)、本研究の調査では核家族世帯と母子世帯の比率が高いのに対して、パラサイト世帯とDINKs世帯の比率が低い。

2. 女性就業を取りまく労働市場の変化

1990年代以降の日本における産業構造の変化の1つとして、老人介護サービス業の成長があげられる。高齢化の進展、介護保険制度の導入にともない、特に2000年以降において介護サービス業の成長が著しい。この状況は沖縄県や那覇市でも同様で、事業所・企業統計調査によると、那覇市における「老人福祉・介護事業」の事業所数は1996年の206から、2001年の267、さらに2006年の390へと急速に増加している。サービスの特性上、介護サービス業では労働力を女性に依存するため、従業者数の増加は特に女性で著しい。この点は国勢調査からも明らかで、「社会保険・社会福祉・介護事業」の女性就業者は2000年～2005年の期間に2,771人から4,092人へと1,321人も増加した。一方、この業種の男性就業者は同じ期間に698人から1,120人へと422人増加した。また女性就業者の増加は全産業でも確認でき、那覇市における全産業の就業者で、男性が2000年の91,935人から2005年の86,566人へと5,369人減少したのに対して、女性は65,517人から67,040人へと1,523人増加しており、女性就業者の増加に対する介護サービス業の貢献を指摘できる。ちなみに、沖縄県における完全失業率の推移をみると、2002年以降、男性の失業率が8～9%でほぼ横ばいで推移しているのに対し、女性の失業率が約8%から6～7%へと低下している(図1)。男性は2000年から2005年の期間に建設業で8,445人、卸売・小売業で2,993人減少していて、この期間における男性就業者減少の要因になっている。

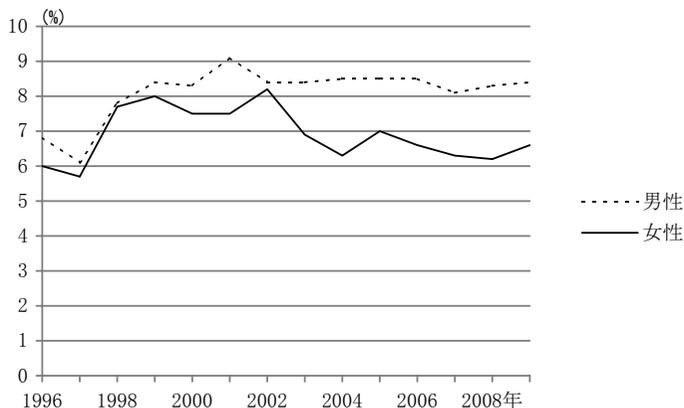


図1 沖縄県における失業率の推移
資料：総務省『労働力調査』各年版。

3. 労働力需要の増大に伴う仕事と生活の変化

上述したように介護サービス業における労働力需要の増大は、この地域の女性就業者の増加に寄与しているが、これはまた女性の生活にも何らかの影響を及ぼしていると推測される。女性従業者アンケートによると、「就業によって変化したことは何か」という質問に対し、「資格や技能を生かす充実感」と回答した者が43%、「経済的なゆとり」が39%、「知人が増えた」が36%、「社会参加の充実感」が31%であった(図2)。女性の社会進出を促進するとともに、家計収入の増加、就業から得られる充実感、精神面でのプラス効果が看取される。

ただし、この回答は従業者の属性、とりわけ介護現場以外からの転職であるか、専業主婦からの就職であるかによって差が認められる。「就業によって変化したことは何か」の質問に対し、

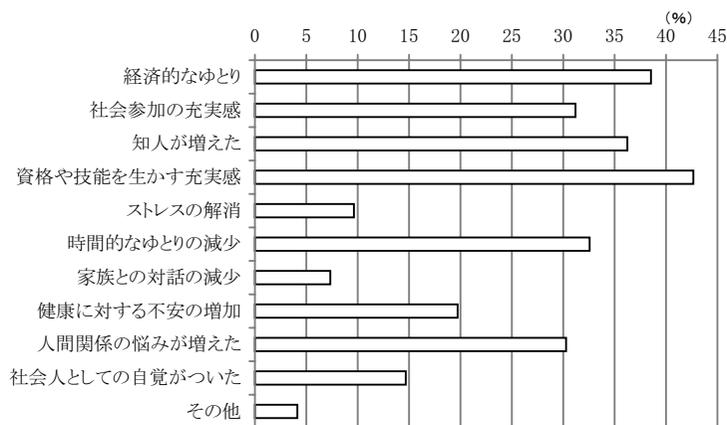


図2 就業によって変化したこと
注) 回答者数は218人。複数回答。
資料：アンケート調査(2010年5月～6月実施)。

表2 回答者の前職別にみた「就業によって変化したこと」に対する回答

前職	回答者計	経済的	社会参	知人が	資格や	ストレス	時間的	家族と	健康に	人間関	社会人	その他
		なゆとり	加の充	増えた	技能を	の解消	なゆとり	の対話	対する	係の悩	として	自覚
		実感	実感	充実感	生かす	の減少	の減少	の減少	不安の	みが増	が自覚	が自覚
a. 介護 以外	116人	39	36	43	61	10	30	7	24	31	10	6
	%	33.6	31.0	37.1	52.6	8.6	25.9	6.0	20.7	26.7	8.6	5.2
b. 専業 主婦	21人	12	8	11	9	3	6	4	4	4	3	0
	%	57.1	38.1	52.4	42.9	14.3	28.6	19.0	19.0	19.0	14.3	0.0
c. 学生	31人	13	4	11	6	3	16	3	9	13	13	1
	%	41.9	12.9	35.5	19.4	9.7	51.6	9.7	29.0	41.9	41.9	3.2

注) 複数回答。
資料：アンケート調査(2010年5月～6月実施)。

前職が介護現場以外の回答者 116 人では、「資格や技能を生かす充実感」と回答した者が 52%と過半数を示す (表 2 の a)．有資格者でありながらこの職への就職の機会に恵まれなかった者に対し、介護サービス業の労働力需要拡大がそれを生かす機会を与えたと考えられる．一方、前職が専業主婦の回答者 21 人では、「経済的なゆとり」が 57%、「知人が増えた」が 52%を示す (表 2 の b)．専業主婦に対しては、家計収入の増加や社会進出のプラス効果という点で影響があった．また、前職が学生すなわち学卒後に介護現場のみで就業する回答者 31 人では、「経済的なゆとり」と「社会人としての自覚がついた」がそれぞれ 42%を示す (表 2 の c)．これは、学生から社会人に社会的地位が変わったことによって回答者が感じた変化といえる．

こうしたプラスの影響の一方で、就業によって生じる悩み等の諸問題が発生していることにも注意を払う必要がある．同じ質問「就業によって変化したことは何か」に対して、「時間的なゆとりの減少」と回答した者が 33%、「人間関係の悩みが増えた」が 30%に及ぶ (図 2)．これらは、就職あるいは転職をきっかけに悩みを抱える女性がいることを示し、なかでも「時間的なゆとりの減少」と回答する女性の多さは、仕事と家事の両立で苦慮している女性が多いことを示唆している．

4. 事業所による家事・子育てへの対応

既婚女性が就業する上での大きな課題は仕事と家事の両立である．それゆえ、既婚女性が大きな割合を占める介護サービス業にとっては、従業員の家事や子育てに配慮した雇用が課題となり、その配慮の状況を捉えることが研究上重要である．ちなみに、国勢調査 (2005 年) によると、沖縄県の「医療、福祉」産業において有配偶女性の割合は就業者の 41%、女性就業者の 56%を占める．アンケート回答者の場合、その割合はさらに大きく、既婚者に相当する DINKs、核家族、親族、母子世帯の従業者が 71% (158 人) である．

東広島市の介護サービス業を調査した加茂・由井 (2006) では、託児施設の設置や従業者による勤務時間選択等の就業上の配慮が確認された．これに対して、本研究における聞き取り調査では、家事や子育てに対する配慮を積極的に行っていると回答する事業所は比較的少なかった．福利厚生に充当する資金が乏しいこと、求人に対する応募が比較的多いこと等が主な原因である．そのなかで調査事業所の全てが駐車場を確保している点は注目される．沖縄県は公共交通機関の整備が比較的遅れていて、自家用車通勤が多い地域であるため、従業者のために駐車場を用意する事業所は多い．回答者の自家用車通勤率は 71%に及ぶし²⁾、通勤時間 30 分以内の回答者が 86%もいる．子供の送迎や家事を始動するまでの時間の短縮という点で、駐車場確保が女性の家事・子育ての助けになっている．

また、多くの事業所では家事都合による休暇取得が比較的容易で、これが子供の病気や学校行事等で職場を離れざるを得ない女性にとって重要である．休暇を取得しやすい理由は、職務内容が多くの従業者で共通し、従業者間での交代による休暇取得が可能なこと、家事や子育てを経験

した職員が多く、休暇取得の理解を得やすいことなどである。

ただし、上述した女性雇用に対する配慮は法人種別により異なる。医療法人、社会福祉法人で経営基盤が比較的安定した事業所では、従業者数にややゆとりがあり、休暇取得がしやすいが、これら以外の法人で経営基盤が比較的弱い事業所では、従業者数にゆとりがなく休暇取得が難しい。沖縄県介護サービス情報によると、那覇市の介護サービス事業所のうち株式会社、有限会社、合資会社、NPO法人は、訪問型で66%、通所型で61%、施設型で21%を占める。介護事業の民営化にともなって那覇市でも営利法人の介護サービス事業所が多数立地したが、1年以内に閉鎖する事業所もあり、経営基盤が脆弱な法人も多い。

他方、調査した21事業所のうち保育施設を有するのは1事業所のみであった。この事業所では、保育施設を所有するとはいえ、そこでの保育サービスは外部へ委託している。さらに、保育施設を廃止した事業所が1ヶ所あった。保育施設を保有しない、あるいは廃止する理由は、投資資金に余裕がないこと、従業者が充足していて投資をする必要がないこと、従業者からの要望が少ないことなどである。要望が少ないのは、保育期にある女性従業者が少ないためであり、また保育内容等で希望に合う保育所が地域内にあるためである。一方、保育施設を有する介護サービス事業所の特徴の1つは施設型介護や医療法人である。こうした事業所のなかには、看護師不足が常態化し、その対策として保育施設を設置するものもみられる。アンケート結果から従業者の保育の状況を見ると、事業所外の保育サービスに依存していることが判明した。保育の必要な子を持つ回答者29人の場合、勤務中に子供を預ける相手は、認可保育所が20人、認可外保育所が8人、祖父母が1人であった。保育所に預ける場合、保育費の負担が必要となるため負担可能な収入を得ていることが条件になる。しかしながら、世帯年収500万円以上の回答者が5人に対して、200万円未満が5人、200～300万円が5人、300～500万円が14人と、保育の必要な子を持つ回答者の世帯年収は必ずしも高いとはいえない。

なお保育の問題以外にも、保育期を過ぎた女性が比較的多いこの産業では、夏期休業期や放課後の子供の世話が課題になる。由井ほか(2010)によると、共働き女性やひとり親世帯の母親が多い沖縄県では学童保育への依存度が高く、小学校数を基準とした学童保育設置率は107.1%で47都道府県中第8位である。アンケート結果からは小学生の子育てと仕事との両立に苦慮しているという回答が見うけられ、学童保育等により解決が図られるべき課題といえる。以上、事業所からの支援が限られるなかで、従業者ができる限り自力で家事や子育ての問題に対処していることが明らかになった。

5. 家庭での役割分担

家庭での役割分担は、既婚女性が就業する上での家庭における課題である。加茂・由井(2006)では、夫が全く家事・育児を分担しないと回答する者は24%で、また親が同居する世帯では家事・育児の中心は親であった。すなわち核家族世帯では回答女性本人が、親族世帯では回

答女性の母親が家事・育児の主たる担い手であることが判明した。

本研究の調査では、夫がいる回答者104人のなかで、「夫が全く家事をしない」と回答した者は30人(29%)、この30人を含め「夫の家事分担が20%以下」と回答した者は80人であった(図3)。夫と妻の間では、妻の負担がより大きいことがわかる。もちろん親族世帯と比較すると、DINKsと核家族世帯で夫の家事分担率は高くなる傾向にある。親族世帯で「夫が全く家事をしない」と回答した者は7人(41%)であったが、DINKsと核家族世帯では24人(27%)であった。家事を夫婦で50%ずつ分担している回答者も、親族世帯で0人に対して、DINKsで2人(13%)、核家族世帯で4人(5%)である。図3は家事種別でみた夫の家事分担状況を示すが、夫が担当する家事で最も多いのは洗濯で36%、次いで炊事、食事の準備、食事の片づけ、買物の約20%である。夫が家事全般を分担するケースはほとんどなく、慣れていなくてもできる家事を夫が手伝っているのが実情である。

夫以外に同居者がいる世帯では、夫以外の家族との分担の状況を見る必要がある。親、20歳以上の子または嫁と同居する親族世帯の回答者は22人であるが、「家事の50%以上を自身が負担」と回答した者は17人もいる。また親の介護についても同様で、主たる担い手は回答者自身である。介護が必要な家族がいる回答者22人のうち13人が「介護の50%以上を自身が負担」と回答している。なお、介護サービスを利用して家族の介護を行う者は5人であった。以上のように、親と同居する親族世帯の回答者であっても、回答者が家事の大部分を担いながら就業している実態がみとれる。

ところで、沖縄県の特徴の1つは就業の不安定性であり、男性の場合、失業率は8.4%(2009年)で47都道府県では最も高く、非正規雇用者率³⁾は30.8%(2007年)で、東京都に次いで2番目に高い。調査結果からは、男性が不安定就業状態にある家庭でも、女性の家事負担がより大きいことが判明した。夫がいる回答者104人のうち夫が無職の者は10人いるが、「夫が全く家事

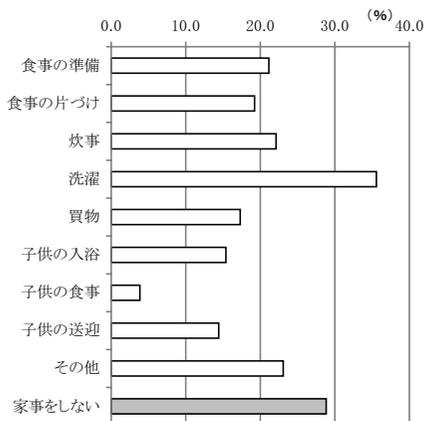


図3 夫が担当する家事

注) 回答者数は104人。複数回答。小学生以下の子がいる者は44人。

資料：アンケート調査(2010年5月～6月実施)。

をしない」と回答した者は5人である。また夫が非正規雇用の回答者は15人で、「夫が全く家事をしない」と回答した者は7人である。このように女性が家計の主たる担い手の世帯であっても、家事の主たる担い手は必ずしも夫ではない。こうした不安定就業男性の家事従事度の低さから推測できるのは、夫の家事負担が少ない原因が、男女間の就業時間や収入の差など就業面の問題だけではないことであり、家事を担うのは女性という観念等にもよると考えられる。

沖縄県の世帯特性として母子世帯率の高さがあげられるが、母子世帯の場合は家事を自分ひとりで負担しているケースが一層多い。20歳未満の子供がいる母子世帯の回答者24人のうち12人が「家事の全てを自身が負担」と回答した。その中には、未就学の子供がいる回答者は2人と少なく、小学校高学年以上の子がいる家庭ではその子が家事を分担している回答者が9人みられた。さらに雇用機会が乏しく、賃金水準が低い沖縄県においては、雇用の継続や収入の維持に不安を抱えている女性が多い。この問題は母子世帯で特に深刻で、24人のうち10人(42%)が非正規雇用で、世帯年収は10人すべてが200万円未満である。回答者全体では非正規雇用が94人(42%)であるため、母子世帯で非正規雇用者率が特に高いというわけではないが、家計の担い手が女性1人である場合は特に、雇用の継続、家計の維持に不安を感じながら就業していることが看取される。なお、母子世帯32人のうち22人が介護以外からの転職である。その勤務先の選択理由をみると、「通勤の容易さ」(47%)、「経営の安定した職場」(41%)を多くあげており、家事従事に加えて家計にも配慮して職場を選択している様子が窺える。

6. おわりに

本研究では、那覇市を事例として沖縄県の老人介護サービス業に従事する女性の就業と生活、それに対する事業所および家族からの支援状況の把握を試みた。沖縄県では、労働市場の状況が相対的に悪く、核家族世帯率が高く、また母子世帯率も高いために、家事・子育てに対する家族からの支援が得にくいなどの地域性が認められ、そのなかで女性が仕事と生活をいかに両立しているのかを検討した。

介護サービス業における労働力需要の増大にともない、全国の動向と同様に、この地域でも女性の就業者が急増した。家事や子育ての経験を生かせるこの産業では、新規学卒者の就職、他産業からの転職のみならず、専業主婦の就職も多くみうけられた。介護サービス業以外からこの産業に転職した者のなかには、資格や技能を生かす充実感を感じる者が多い。一方、専業主婦からこの産業に就職した者のなかには、経済的なゆとり、働く充実感を感じる女性が多い。しかし、こうした就業によるプラスの変化を実感する女性がいる一方で、仕事と生活における二重の責務の増加に直面する女性も存在する。特に、時間的なゆとりの減少や人間関係の悩みをあげる女性が多かった。

この地域の介護サービス業では、資金面で余裕のある事業所が少なく、家事や子育てに対する支援は限られている。そのなかで、介護サービス事業所が駐車場を確保し、家事都合による休暇

の取得をしやすくしている点は、仕事と家事の両立を実現する上で重要である。女性従業者は、事業所が用意した駐車場を利用して通勤し、買物や子供の送迎等に対処している。また子供の病気や学校行事などに対しては休暇を取得して対処している。

一方、家庭内での分業に関しては、世帯形態にかかわらず、大部分の女性が家事の主たる担い手として仕事と家事の両立を図っている。加茂・由井(2006)では、親族世帯では母親が、核家族世帯では夫が家事分担者として大きな役割を担っていた。本研究でもこの点を確認することができたが、就業女性自身の役割が一層大きいことが判明した。すなわちDINKsや核家族世帯では夫が、親族世帯では母親が、母子世帯では子供が家事を手伝いつつも、女性従業者を中心とした家事・子育てという役割分担が成り立っている。夫が不安定就業で女性が家計の担い手であっても、家事を担うのは女性であり、男性の失業率が高い沖縄の労働市場や、女性に依存する家事分担のあり方が、仕事と家事の両立における女性の負担を一層大きくしていると考えられる。なお、こうした女性の家事負担の大きさの原因に関しては本研究では検討しておらず、今後の課題としたい。

付記 本研究を進めるにあたり、老人介護サービス事業所およびその従業者の皆様のご協力を賜りました。ここに記してお礼申し上げます。なお、本研究は、「文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B)20300295)[労働力の女性化がもたらす女性の就業と生活への影響に関する研究](代表者:由井義通)」の一部を使用した。

注

- 1) 介護保険法第115条の35(介護サービス情報の報告及び公表)によると、介護サービス事業所は、都道府県知事に厚生労働省令で定められる情報(基本情報、調査情報)を報告しなければならない。都道府県知事は、当該報告を受理したときは、調査を行い、その結果を公表しなければならない。沖縄県でこの結果を公表しているのが沖縄県介護サービス情報である。
- 2) 国勢調査(2000年)によると、常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者総数に占める利用交通手段が自家用車である者の割合は、全国で44%であるのに対して、沖縄県では63%である。
- 3) 非正規雇用者率は、雇用者に占める非正規雇用者の比率(男性)である。総務省『就業構造基本調査』による。

文献

- 内田真人(2002):『現代沖縄経済論』沖縄タイムス社。
- 加茂浩靖(1998):わが国における労働市場の地域構造 1985年と1993年の比較考察 . 経済地理学年報 44, 93-115.
- 加茂浩靖(2001):国内周辺地域における地域労働市場の変化 宮崎県西諸県地域を事例として. 地理科学 56, 232-252.
- 加茂浩靖・由井義通(2006):農村における老人介護サービス業の雇用特性と女性の就業 広島県東広島市を事例として . 地理科学 61, 147-155.
- 金城一雄(1986):沖縄県における単身家族の実証的研究 沖縄県南部I市における母子家庭の実態と社会意識の調査結果を中心にして . 沖縄大学紀要 5, 127-176.

那覇市の老人介護サービス業に従事する女性の仕事と生活

杉本貴代栄 (1997) : 周辺から中心へ 社会福祉におけるフェミニズムの「方法」を探る . 杉本貴代栄 編著 『社会福祉のなかのジェンダー 福祉の現場のフェミニスト実践を求めて』 ミネルヴァ書房, 1-16.

武田祐子・木下禮子編 (2007) : 『地図でみる日本の女性』 明石書店.

竹中恵美子・久場嬉子編 (1994) : 『労働力の女性化』 有斐閣.

波平勇夫 (2006) : 沖縄の離婚 都市化過程からの問題提起 . 沖縄国際大学社会文化研究 9, 1-19.

由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著 (2004) : 『働く女性の都市空間』 古今書院.

由井義通・加茂浩靖 (2009) : 介護サービス業に従事する女性の断片化された就業時間と生活. 地理科学 64, 211-227.

由井義通・久保倫子・久木元美琴・若林芳樹 (2010) : 沖縄県那覇市と浦添市における学童保育の地域的展開. 日本地理学会発表要旨集 78, 77.